

平成18年度当初予算のポイント

1 総括

平成18年度の予算は、南河原村との合併後、初の通年予算編成として、新市のまちづくりを推進するとともに、限られた財源の中で、教育・福祉の重要な課題に重点的に配分したほか、市民の安全と安心を守る観点から防災や防犯等にも積極的に配慮したところである。

厳しい財政状況の中、個性と工夫に満ちた各種施策の充実を図り、市の将来像である「水と緑 個性あふれる文化都市」の実現を目指して、子どもからお年寄りまですべての市民がいきいきと安心して暮らせるまちづくりを目指すものである。

2 予算規模

一般会計予算 230億8,000万円
 (17年度 225億7,500万円)
 (うち旧南河原村分 15億5,500万円)
 (前年度当初比 2.2%増)

特別会計、公営企業会計を含めた総額は、
 478億3,590万円
 (17年度 472億4,668万円)
 (うち旧南河原村分 27億5,504万円)
 (前年度当初比 1.2%増)

【国】	79兆6,860億円
(17年度)	82兆1,829億円
	(前年度当初比 3.0%)
【県】	1兆6,832億円
(17年度)	1兆6,366億円
	(前年度当初比 2.8%増)
【地方財政計画】	83兆1,800億円
(17年度)	83兆7,687億円
	(前年度当初比 0.7%)

<参考> 一般会計当初予算規模の推移 (単位：千円、%)

年 度	9	10	11	12	13
金 額	22,670,000	23,700,000	23,880,000	22,888,000	22,380,000
伸 び 率	8.5	4.5	0.8	4.2	2.2
年 度	14	15	16	17	18
金 額	23,688,000	21,610,000	22,383,500	(22,575,000) 21,020,000	23,080,000
伸 び 率	5.8	8.8	3.6	6.1	(2.2) 9.8

H16の数値は、減税補てん債借換額(1,666,500千円)を除いたものである。

H17、H18の()の数値は、旧南河原村を含んだ数値である。

3 歳 出

印は新規事業です。 (単位:千円)

(1) 快適で住みよいまちをつくるための施策

市民の利便性を図る市内循環バス運行事業(年末・年始を除く毎日運行)	52,065
駐輪場整備(JR行田駅吉里山町自転車駐輪場増設)	3,000
広域幹線道路の確立(南北道路、(仮称)前谷下忍線の整備促進)	373,197
幹線道路整備事業(荒木・野・南河原地内)	282,956
工業団地通線街路事業	140,318
文化ゾーン街並整備事業(中心市街地～水城公園～さきたま古墳公園を結ぶシンボルロード)	160,462
水城公園第1期拡張整備事業(市民体育館・武道館跡地)	63,804
総合公園野球場改修事業	80,300
防犯対策の強化(防犯のまちづくり推進協議会設置、緊急情報メール同報システム設置)	15,809
危機管理対策の推進(国民保護法に基づく行動計画の策定)	637
災害に強い安全なまちづくり	
新たな地域防災計画の策定	5,250
洪水ハザードマップの作成	3,300
・備蓄用食糧等の購入、地域防災推進事業	15,358
上水道事業(南河原地区簡易水道事業を含む)	3,140,287
下水道事業(幹枝線工事、ポンプ場施設修繕工事等)	2,485,391

○ 合併処理浄化槽設置推進事業	39,645
環境保全対策の推進	
・環境基本計画推進事業	1,300
・資源リサイクル事業(びん、缶及び紙布類5分別)	104,700

(2) 健康で幸せなまちをつくるための施策

子ども医療支給費	161,000
(乳幼児医療費支給事業の支給対象者を拡大・一部負担金の窓口無料化)	
総合福祉会館運営事業(社会自立支援事業、高齢者在宅福祉事業)	40,899
紙おむつ給付事業(身体障害者、ねたきり老人等)	14,693
虐待防止事業(虐待通報用電話設置)	868
いきいきサロン事業補助	2,100
ファミリー・サポート・センター事業	5,728
放課後児童対策事業(東学童保育室移設[H18年9月予定]、太井学童保育室運営費)	93,859
自動体外式除細動器(AED)設置事業	4,983
不妊治療費助成事業	600
各種検診、健康相談の充実(保健センター)	251,989
休日急患診療実施委託事業(H14より)	11,550
市民保養施設利用助成事業(市指定の保養施設 年2泊まで)	11,850

(3) 個性を伸ばす教育と文化を育てるまちをつくるための施策

浮き城のまち人づくり教育特区事業(少人数学級の実施)	126,560
「古代蓮の里ぎょうだ」のびのび英語教育特区事業	5,470
英語指導助手(AET)の配置	48,652
中学生海外派遣事業(20名)	5,115
情報機器(パソコン)を使った学校教育の充実	142,434
特色ある学校づくりスクールルネサンス事業(1校 200,000円(基礎交付金) +)	8,500
ボランティア相談員の配置(中学校)	4,735
スクーリング・サポート・ネットワーク事業	1,502
障害児にかかわる補助員及び学校教育指導員の配置	28,387
児童生徒用机・椅子の入替え(南河原小中学校全学年)	4,568
小・中学校施設整備事業 (北小屋内運動場耐震補強・改修・増築工事、長野中学校校舎耐震補強・改修工事、 南河原小中学校校舎給食用エレベーター整備工事 他)	506,372
(仮称)伝統文化振興支援施設建設事業	10,166
ものづくり大学との連携促進事業	2,900
(4) 産業を振興し、豊かなまちをつくるための施策	
中小企業者への各種融資資金利子補給事業 (ペイオフ対策として、金融機関への預託方式から利子補給方式へ変更【H14より】)	3,475
緊急事業所支援事業 (平成18年度の借入れについて、通常の借入利率より0.5%引き下げた利率での借入支援)	1,450
企業誘致促進事業(施設設置奨励金事業、緑地設置奨励金事業)	10,357
空き店舗対策等活性化助成事業(蔵再生にぎわい創出事業)	500
住宅改修資金補助事業	5,500
地域活性化助成事業(地域型ポータルサイト開設助成)	280
人材育成事業助成	500
土地改良事業	46,542
農道及び用排水路整備事業(市内各所)	71,583
観光案内所運営事業	4,034
草の根観光ネットワーク事業(見処案内所、貸自転車)	938
(5) その他の施策	
女性政策推進事業(男女共同参画フォーラム、セミナーの開催、啓発事業等)	2,795
(仮称)女性センター建設事業	393,235
電子入札制度導入事業	3,890
市町村電子申請システム導入事業	5,807
戸籍事務電算化事業	6,510

4 歳 入

- (1) 市税収入は、税制改正による定率減税の縮減や景気回復により、個人及び法人市民税の増額が見込まれるが、固定資産税では、評価替えの影響に伴う土地と家屋の減額等を見込んだ結果、旧南河原村分を含めて比較すると、対前年度3億5,249万7千円(3.7%)の増となった。

<参考> 市税の推移

(単位：千円、%)

年 度	9	10	11	12	13
金 額	10,177,028	10,279,660	10,262,425	9,822,482	9,847,281
伸 び 率	6.1	1.0	2.0	4.3	0.3
構 成 比	44.9	43.4	43.0	42.9	44.0
年 度	14	15	16	17	18
金 額	9,843,018	9,593,506	9,440,713	(9,548,705) 9,300,809	9,901,202
伸 び 率	0.0	2.5	1.6	1.5	(3.7) 6.5
構 成 比	41.6	44.4	39.2	44.2	42.9

H17、H18の()の数値は、旧南河原村を含んだ数値である。

- (2) 地方交付税は、合併算定替による影響等を考慮し、かつ、地方財政計画を勘案して試算した結果、対前年度2億6,000万円(7.4%)の増となった。

なお、旧南河原村分を含めて比較すると、対前年度3億3,000万円(8.1%)の減となった。

- (3) 財源不足を補うための財政調整基金などからのとりくずしの縮減に努めた結果、繰入金総額では、1億2,000万円(22.6%)減の4億1,000万円となった。

- (4) 市債は、事業を厳選するとともに合併特例債を初めとした交付税措置のある有利なものを活用する。

合併特例債は、南河原地区幹線道路整備事業や南河原小中学校給食用エレベータ整備事業、また、(仮称)女性センター建設事業や総合公園野球場改修事業などへの充当を見込み、合計6億4,340万円を計上した。この結果、対前年度比は、43.7%増、市債依存度は、9.5%(対前年度比2.2%増)となった。

地方財政計画の地方債依存度 13.0%

<参考> 市債(一般会計)の推移

(単位：千円、%)

年 度	9	10	11	12	13
金 額	1,999,800	2,653,200	1,388,100	1,599,000	1,525,200
伸 び 率	56.3	32.7	47.7	15.2	4.6
依 存 度	8.8	11.2	5.8	7.0	6.8
年 度	14	15	16	17	18
金 額	3,292,300	1,994,300	2,380,700	1,524,600	2,190,400
伸 び 率	115.9	39.4	19.4	36.0	43.7
依 存 度	13.9	9.2	10.6	7.3	9.5

H16の数値は、減税補てん債借換債(1,666,500千円)を除いたものである。